



MORESCO

第64期 中間報告書

2021年3月1日～2021年8月31日

次の環境社会を、MORESCOから。



市場の環境変化に柔軟に取り組みながら、 サステナブル経営を積極的に推進！

当社では第64期より社内体制を改め、本ページでは両角CEOより第64期上

さらなる成長に向けた第9次中期経営計画をスタートさせました。期の事業報告とともに、その中で新たに取組んだチャレンジ、見えてきた課題、下期以降の見通しについてお話しします。

Review 上期の課題

世界的な物流の混乱で、 より安定的な材料供給体制の 構築が必要に

第64期の上期は、米国・日本・中国での自動車生産が回復。当社特殊潤滑油部門、合成潤滑油部門の売上が伸び、全体で増収増益となりました。また素材部門では昨年度から進めていた不採算事業の統廃合が奏功し増益につながったほか、デバイス材料事業部門では有機デバイス用封止材が台湾大手メーカーに採用されるなど好調です。一方、ホットメルト接着剤部門は中国を中心に需要が高まったものの、東南アジア地域でコロナ禍の影響が拡大。工場の操業停止が相次ぎ、グローバルでの売上は昨年並みとなりました。東南アジアをはじめ、その他の地域でも感染状況が再び悪化する恐れがあるなど、下期はまだ不安定な状況が続くと想定しています。実際、上期に大きな課題となった物流・供給体制の乱れは収拾の見通しが立っていません。今後も安定して原材料の確保や製品輸送を行うため、サプライチェーンの見直しを一層強化します。また原油価格や原材料の供給制約の問題などに起因する原材料価格の上昇が収益を圧迫しつつあります。今後は販売価格の是正や原料代替による新製品開発といった方策も進めていきます。

Focus 新たな動き

グローバル大規模市場の エリア戦略を強化し 会社の成長速度を高めていく

いかに環境要因の影響が甚大と云えど、目先の対策に終始しては、さらなる発展は見込めません。当社の継続的な発展基盤をより強固にするため、上期から中国や米国を中心にエリア戦略の見直しを始めました。MORESCOの成長には、巨大な市場規模を持つ当エリアのさらなる開拓が不可欠。好材料として、これまで存在感を示しきれていなかった米国では近年、環境意識の変化からお客様に少量塗布型離型剤が評価され、当社への信頼が高まっています。この機を逃さず、下期以降に向けての拡大戦略を具体化していきます。中国においてはもう一段上の成長を実現すべく、生産体制と開発体制の再構築を図ります。貿易摩擦などの影響を最小限に抑えるべく中国国内だけで材料調達から製品製造まで完結できる供給網の構築にも注力します。またグローバルでの環境対応車への取り組みは地域特性があり、一様ではありません。各地域のニーズに沿った製品開発を柔軟かつ迅速に進められる開発体制が必要です。今中計では現在保有する4カ所のグローバル開発拠点の強化を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献する製品開発を加速させます。

Future 下期への展望

環境配慮と業績拡大の 両面に貢献する 高付加価値製品を積極展開！

下期は米中両国のエリア戦略の具体化を進めるとともに、リユース、リサイクルなど循環型社会の実現に向けた取り組みや省資源、省エネルギーに貢献する環境対応型製品の展開を加速させます。合成潤滑油では従来以上の薄膜化により記録密度の向上、省資源化の両面に貢献する次世代用ハードディスク表面潤滑剤が完成し、上期にデータセンター向けに採用されました。近年はSSDの台頭に押され気味でしたが、今後ビッグデータ需要に伴いHDDの供給が増加すると見込んでおり、本製品の展開を推し進めていきます。また水溶性切削油剤については、現場の油剤性状をリアルタイムでモニタリングし、使用量削減による生産性の向上に貢献する新サービスのデモ機試験が行えるようになりました。今後は試験データをもとに、資源ロスが少ない、より高効率な現場づくりを私たちが支援していきます。引き続きコロナ禍での臨機応変な対応が迫られますが、一方でいま述べてきたような、当社ならではのオンリーワン技術を活かした製品展開に集中し、お客様の生産現場や地球環境の改善に貢献。研究開発型企業としてのさらなる成長につなげていきます。

代表取締役社長 CEO 両角 元寿

拡大戦略 → 深化戦略

取締役 専務執行役員 COO 瀬脇 信寛



研究開発型企业として市場の常識や価値観を塗り替えていく。

これまで各国市場でシェア拡大を第一義としてきましたが、今後は事業ポートフォリオを見直し、より環境・市場・製品に合わせた事業戦略を推進していきます。SDGsやカーボンニュートラルなどに対する意識の高まりから、少量塗布型離型剤やバイオマスおよび低VOC型ホットメルト接着剤など、環境負荷軽減に寄与する製品を引き続き積極展開するとともに、ニーズに相応する製品を上市し、一層お客様に貢献できる取り組みを実施していきます。また今後も成長が見込める市場・業界への投資を積極的に実施します。例えば中国においては生産・販売・管理部門を再構築。チャイナリスクに備えた体制強化を図っていきます。米国では既存ビジネスの拡大だけでなく、グローバル戦略の重要拠点としての機能を高め成長につなげていきます。インドについても当面は経済発展が継続していくと判断。新規需要をいち早く取り込むべく新たな販売戦略を取り入れ実行していきます。世界的に環境対応車への移行が加速する中、既存ビジネス領域の拡大はもとより、この状況を新たなビジネスチャンスと捉え、多角的にニーズを模索し新たな事業の創生をめざします。

経済社会 → 健康社会

取締役 常務執行役員 CTO 坂根 康夫
ライフサイエンス開発部長



独自技術の深化に外部の力をかけ合わせ、持続可能な健康社会の実現に貢献します。

当社では従来から研究班という小集団活動を行い、事業部開発における短期的な課題の解決などに成果を挙げてきました。そしてこれとは別に、中長期的な製品開発の芽を生み出すために、「スタープロジェクトシステム」を新たにスタートさせています。世の中の課題や当社の未来像をもとに、挑戦すべきテーマなどについて複数候補を入念に検討し、社内審査を経た上で正式テーマを選出。このプロセスにより、現在、ナノ薄膜センサーのスタープロジェクトが進行中です。また、当社の新たな事業領域を確立すべくライフサイエンス分野の研究開発にも取り組んでおり、今後は外部組織との協力のもと、この流れをさらに加速させます。代表的なものとして、ナノサイズのミセル化技術を用い、必要最小限の有効成分を迅速に体内に届ける当社独自のナノエマルジョン技術の応用を化粧品各社と進めています。このほか、アレルギー症状で苦しむ人々への助けとなる抗アレルギー薬の開発を大学と推進。健康寿命の延長に貢献すると考えられているオートファジー(※)作用の活性化薬開発を大学発のベンチャー企業と共に進めています。これらを早期に実現し社会実装することで、持続可能な健康社会への転換に貢献していきます。

※2016年にノーベル生理学・医学賞を受賞した、寿命延長経路に必要なメカニズムで、老化に関連するさまざまな現象や疾患の予防・治療につながると期待されている。

成果評価 → 行動評価

取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文
管理部門・安全担当



CFOの最重要ミッションである「企業価値を高める」ことを第一に取り組みます。

当社の根源的な価値は、日本、中国をはじめとするアジア、米国など、世界で働く社員です。その価値ある社員を尊重する会社として、当社は「MORESCO健康経営宣言」を掲げ、「一人一人が豊かな環境で育ち、新たな価値を育てていく会社」をめざしています。また今期から人事制度を改め、単に売上、利益、研究結果といったわかりやすい「成果」だけでなく、社員がそのためにどのような挑戦を行っているかという「行動」を評価する仕組みを採用しました。会社の継続的な成長をめざすには、短期的な成果だけを追うのでは不十分。よりよい研究・開発・販売体制をつくりあげるために必要なことを社員一人一人が考えてチャレンジしやすい土壌をつくり、「評価する側/される側」で活発な議論をすることがより重要だと考えています。地球環境、政治経済、市場などが複雑に変化し、競争条件が予期せぬ影響を受け、各々の挑戦過程における試行錯誤は、今後の会社の発展に必要な財産です。積極的な挑戦から創造力と実行力にあふれる社員を育て、無形の資産を蓄積していくことで、5年後10年後のグローバルベースでの飛躍へとつなげていきます。

次のMORESCOの姿は？

新取締役が語る、 変革の具体策

今期より経営陣が新体制に変わり、新たなMORESCOの姿を描くべく大胆な変化に挑んでいます。

ここでは、具体的にどのような施策に取り組んでいくのか、取締役3名がそれぞれの担当領域についての展望を語ります。

主な連結財務指標

売上高

133億
6,600万円

経常利益

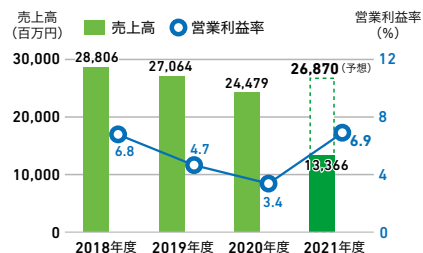
11億
6,300万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益

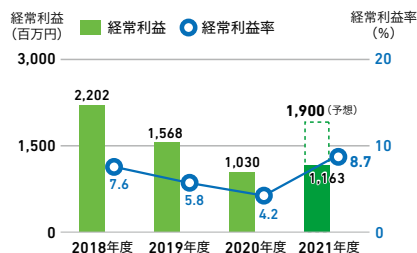
13億
5,900万円

当第2四半期連結累計期間の売上高は13,366百万円(前年同期比17.8%増)となり、経常利益は1,163百万円(前年同期は58百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,359百万円(前年同期は90百万円の純損失)となりました。

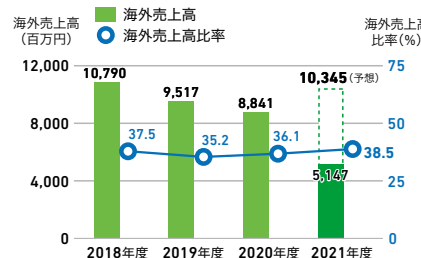
売上高と営業利益率



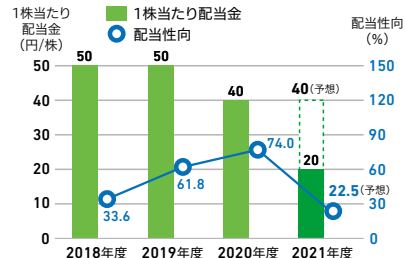
経常利益と経常利益率



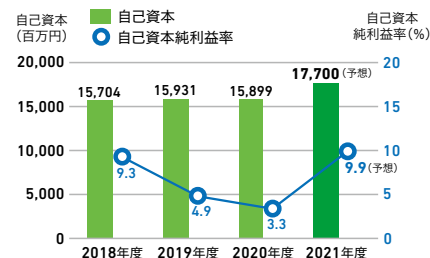
海外売上高と海外売上高比率



1株当たり配当金と配当性向



自己資本と自己資本純利益率(ROE)

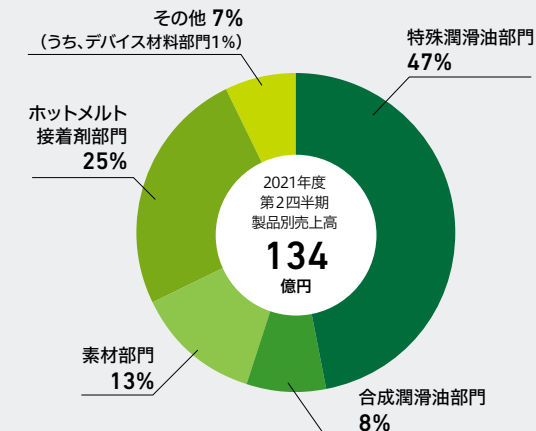


セグメント情報



特殊潤滑油や合成潤滑油といった
自動車生産関連製品が大幅増収に。

自動車生産量が国内外で著しく回復し、少量塗布型ダイカスト離型剤やグリース基油用途での高温用潤滑油、金属加工油の添加剤として使用されるスルホネートといった製品が売上を牽引しました。ホットメルト接着剤については衛生材用途の需要が微減となったものの、全体では前年同期並みとなりました。

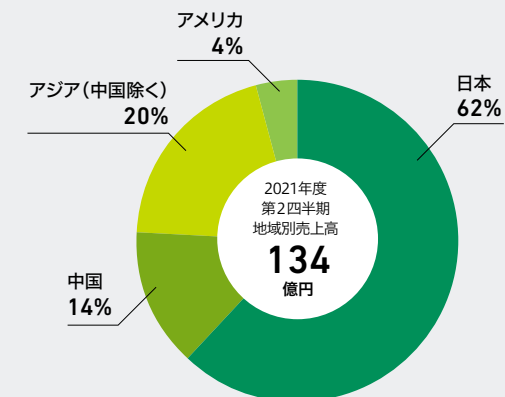


特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト接着剤	デバイス材料
少量塗布型ダイカスト離型剤や、新規拡販を進めている切削油材の売上が特に順調に推移し、増収となりました。	高温用潤滑油が増収となった一方、ハードディスク表面潤滑剤はSSD普及の影響を受け減収となりました。	流動パラフィン採算性を踏まえた一部取引の見直しにより減収。スルホネートは需要回復に伴い増収となりました。	自動車内装用途やフィルター用途は売上が増加。衛生材用途は微減となり、全体では前年同期並みの売上でした。	有機EL用封止材の輸出と、ガス・水蒸気透過度測定装置の販売・受託分析が好調に推移し、増収となりました。



世界的に自動車生産が復調し
各国市場で増収を達成。

いち早く経済の立て直しを果たした中国では、コロナ禍前を超えるペースで自動車生産工場が稼働。結果、潤滑油製品全般、および自動車内装用途でのホットメルト接着剤の需要が好調で、増収となりました。他地域と比べ経済再開に遅れが見られる東南/南アジアでも、コロナ禍による自動車生産縮小からの反動で工場稼働率が急ピッチで回復。特殊潤滑油が増収となった一方、ホットメルト接着剤は顧客工場での操業制限の影響を受け、減収となりました。北米地域では自動車生産の増加に伴い増収となりました。



会社概要・株式情報 (2021年8月31日現在)

■会社概要

商号 株式会社MORESCO
設立 1958年10月27日
資本金 2,118,294,000円
従業員数 388名

■本社および事業所

本社・研究センター 神戸市中央区港島南町
5丁目5-3
電話078-303-9010(代表)

支店 東京支店／大阪支店
営業所 名古屋営業所
工場 千葉工場／赤穂工場

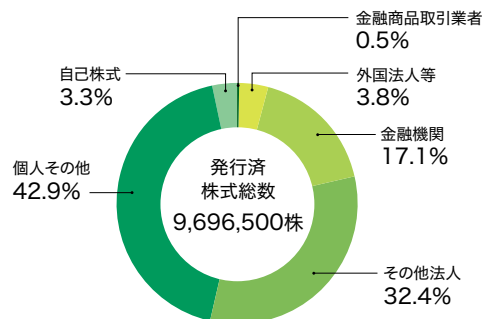
■役員構成

代表取締役社長 CEO 両角元寿
取締役専務執行役員 COO 瀬脇信寛
取締役常務執行役員 CTO 坂根康夫
取締役上席執行役員 CFO 藤本博文
社外取締役 リ・ジュ・ジュディ・リン
取締役常勤監査等委員 作田真一
社外取締役監査等委員 町垣和夫
社外取締役監査等委員 中上幹雄
社外取締役監査等委員 中塚秀聡

■株式の状況

発行可能株式総数……20,000,000株
発行済株式総数……9,696,500株
株主数……16,003名

■株式所有者別分布状況



■大株主

株主名	持株数	持株比率
松村石油(株)	1,067,000	11.3%
コスモ石油ルブリカンツ(株)	503,000	5.3%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	468,100	4.9%
MORESCO従業員持株会	408,820	4.3%
日本曹達(株)	365,000	3.8%
双日(株)	327,000	3.4%
スターライト工業(株)	326,000	3.4%
(株)みずほ銀行	250,000	2.6%
(株)三菱UFJ銀行	250,000	2.6%
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	230,000	2.4%

※持株比率は自己株式(316,570株)を控除して計算しております。

【ご注意】

- ◎株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ◎特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- ◎未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主メモ

■事業年度

3月1日～翌年2月末日

■期末配当金受領株主確定日

2月末日

(中間配当を行う場合)

8月31日

■定時株主総会

毎年5月

■株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

■同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行業

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目
6番3号

TEL:0120-094-777(通話料無料)

■上場証券取引所

東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行う

公告記載URL

<https://www.moresco.co.jp/ir/notice.php>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。)